

## 19. 想定されている日本・千島海溝地震津波対策への対応

政府は 2022.9.30 に中央防災会議で、北海道から千葉県までの 272 市町村を「地震防災対策推進地域」に指定し、このうち 108 市町村を「津波避難対策特別強化地域」としました。これは、想定される巨大地震（日本海溝地震 M9.1、千島海溝地震 M9.3）への対応ということで、数値目標を設置して市町村に住宅の耐震化、防災訓練や避難場所などの防災対策の計画立案が求められたものです。安全で安心な生活環境を継続していくために、被害の最小化に不可欠なことを改めて示したものです。つまり、これまでも進めてきた施策の目標を明示して迅速化を設定したものです。

東日本大震災やその後の余震が続く中で、様々な防災や減災への取り組みがなされてきました。しかし、人材不足、財政難、総花的なプログラムなどによって基本となる継続性ができなくなっているように思われます。よく風化といわれるように、のど元を過ぎてしまっているようにも感じます。大事なことは地域の人が自分のこととして主体的に防災へ携わること、行政は一元化して予算配分をすること、行政と住民が地域に合った実践可能なプログラムを策定することですが、いずれも継続するということが必要になります。自然災害は突然におきること、これまでを超えるものも起きるということを理解する必要があります。自分の体質や体力を考慮して、それにあった健康づくりに励むのと同じで、まずは、自分たちが暮らす地域について関心を持つことが基本になります。体質がわかっていれば無理をすることもなく、自分に合った生活ができますし、健康にも敏感になります。それは自分のためだけでなく、家族やあるいは同僚や仲間のためでもあり社会的損失をなくす上でも大切なことです。

日本列島は、自然環境が多様であるがゆえに、地形や地質、気象が自然災害の大きな要因となっていて、国土の性格上平野部に人口が集中しているとか、狭小なところに暮らしているというような状況です。そして、社会インフラの密度が高いという状況がありますので、なにかがあれば即さまざまなところ、かつ広範囲に影響するというような社会環境にもなっています。本来は、国土のゾーニングを明確にしてすみわけができていくことが望ましいとはいえ、現実にはそれを一気に進めることはできません。自然災害は自然現象が誘因とはいえ、暮らし方、暮らしの環境が大きくかわるものですので、自然災害を完全に回避して過ごすことはできません。

そこで、いかにその影響を抑制して被害を最小化するのかということで、早期に避難するために人、モノ、情報が必要になります。その基本は住民が暮らしの環境を理解して被害対象への負荷を避けることこそが防災のベースになることを改めて認識しないといけません。